

# 東京海上・ 宇宙関連株式 ファンド

(為替ヘッジなし) /  
(為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／株式

2021年も更なる飛躍が期待される宇宙関連ビジネス  
～2020年の振り返りと2021年の見通し～

■ 設定・運用は

**東京海上アセットマネジメント株式会社**

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



# 2020年のマザーファンドの振り返り

## 4月以降、世界株式が上昇基調となるなか、当ファンド（マザーファンド）の2020年の運用状況は世界株式を上回りました。

- 宇宙関連株式に投資を行う当ファンド（マザーファンド）は、4月以降の株式市場の上昇に加え、グループ3の「宇宙ビジネスを支える関連ビジネス」に属する企業の比率を引き上げていたことなどによって世界株式を上回るリターンとなりました。

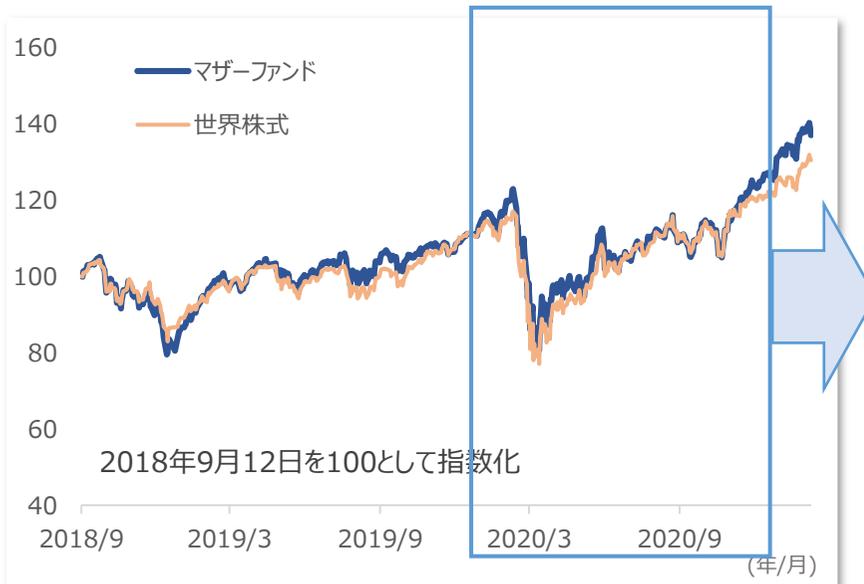
（※グループの分類は当ファンドの運用を行うアリアツGIによるものです。）

### <四半期ごとのファンドの状況>

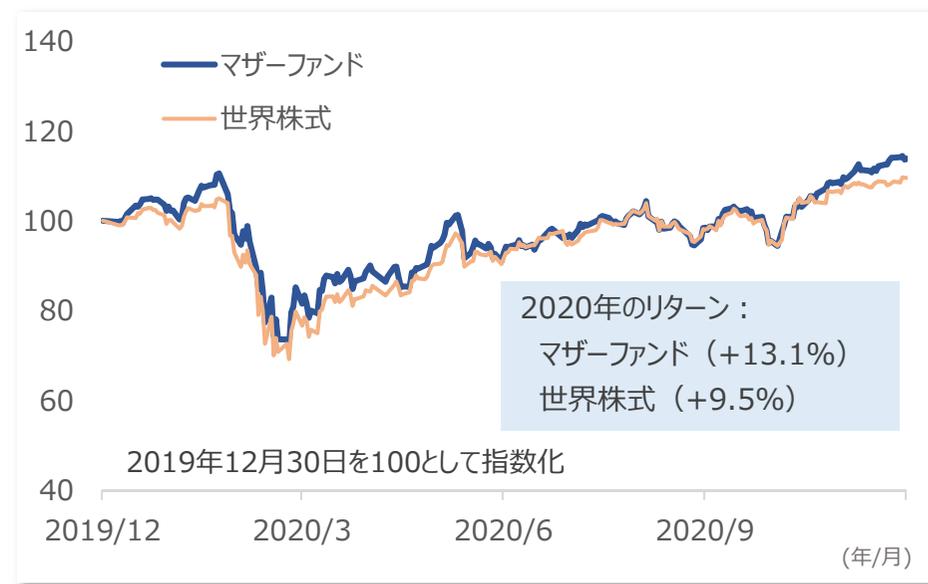
- 1月～3月：投資家のリスク回避的姿勢の強まり、ヴァージン・ギャラクティック・ホールディングスの利益確定売りなどを受け、ファンドは下落。
- 4月～6月：投資家心理の改善、スピレント・コミュニケーションズやスプラックなどの堅調な決算を受け、ファンドは上昇。
- 7月～9月：ワクチン開発の進展、景気底入れ期待などによる株高に加え、テスラが4四半期連続の黒字を発表したことなどにより、引き続き上昇。
- 10月～12月：米国大統領選の結果や、ワクチン接種による経済活動再開により宇宙関連企業も恩恵を受けるとの見方が広がり上昇。

### 世界株式とマザーファンドの推移

2018年9月12日(マザーファンドの設定日)～2021年2月19日、日次



2019年12月30日～2020年12月30日、日次



マザーファンド：東京海上・宇宙関連株式マザーファンド、世界株式：MSCIワールドインデックス（トータルリターン、円換算ベース）

※上記指数は、当マザーファンドのベンチマークではありません。

※マザーファンドでは信託報酬が控除されないため、上記記載のマザーファンドの運用実績は実際の投資家の運用実績とは異なります。

アリアツGI社の情報等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグ



# 2020年のパフォーマンスへのプラス寄与銘柄

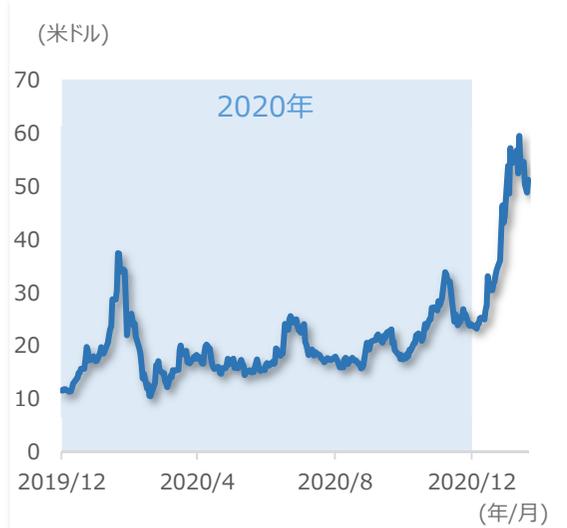
## 寄与銘柄上位3社

### ヴァージン・ギャラクティック・ホールディングス (寄与率+5.03%)

同社は、商業宇宙旅行という新しいビジネスの先駆者です。初の商業宇宙飛行は2021年1-3月期に延期されましたが、同社はサービス開始に向け準備を順調にすすめたことなどから、年後半にかけて上昇基調となり、前年末の株価を上回りました。

#### 株価の推移

2019/12/31~2021/2/19、日次

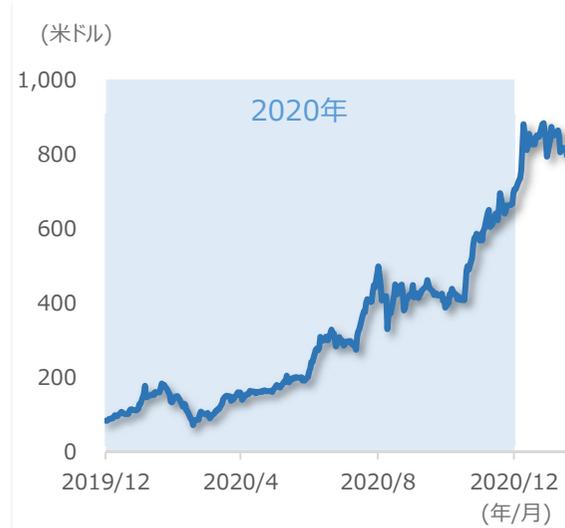


### テスラ (寄与率+2.03%)

同社は、人工知能、バッテリー技術、蓄電分野で競争優位性を持つ電気自動車のリーダー的企業です。このような基本的な技術は、今後宇宙関連ビジネスへ応用されていくと考えています。また、11月にS&P500に採用されるとの発表を受けて株価はさらに上昇しました。

#### 株価の推移

2019/12/31~2021/2/19、日次



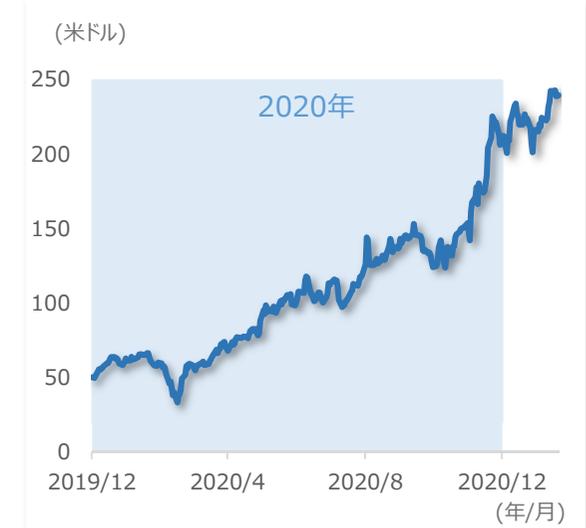
### クラウドストライク・ホールディングス (寄与率+1.60%)

インターネットの活用が進むなか、サイバー犯罪は脅威となっています。同社は、宇宙関連システムやIoTに対するセキュリティシステムを提供するサイバー・セキュリティ企業です。

2020年は新型コロナウイルスの感染拡大にインターネットの利用がさらに拡大するなか、多くの企業でサイバー攻撃に対する投資の必要性が高まり、株価は上昇しました。

#### 株価の推移

2019/12/31~2021/2/19、日次



株価の出所：ブルームバーグ

アリアンツGI社の情報等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成

※ヴァージン・ギャラクティック・ホールディングス、テスラ、クラウドストライク・ホールディングスは2021年1月末時点の保有銘柄です。

※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 宇宙関連企業と当ファンドの2021年の見通し①

### 宇宙関連事業は、民間主導により、今後更なる成長が期待できると予想

- 宇宙関連事業に対する世界的な需要は高く、今後も増すと考えています。
- 世界の宇宙関連ビジネスは、政府主導から民間主導にシフトしつつあり、技術革新と「より良く、より安く、より早く」という企業家精神の強力な組み合わせによる長期的な成長過程の初期段階にあるとみています。
- 今後数年間にわたり、宇宙関連事業は、技術革新が加速し続けるなか拡大すると見えています。
- 個別企業では、アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)が宇宙関連ビジネスを行う新たな部門を立ち上げたことで、アマゾン・ドット・コムが宇宙ビジネスが加速することを期待しています。
- 2021年には、スペースXが提供する高速インターネットサービス「スターリンク」の商業サービスが開始する予定で、すでに2020年10月には試用版サービスの提供を開始しています。



写真はイメージ図

各種報道発表、アリアンツGI社の情報等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成  
※スペースXは当資料作成時点で未上場です。  
※AWSの親会社であるアマゾン・ドット・コムは2020年12月末時点の保有銘柄です。  
※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等を示唆・保証するものではありません。  
※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



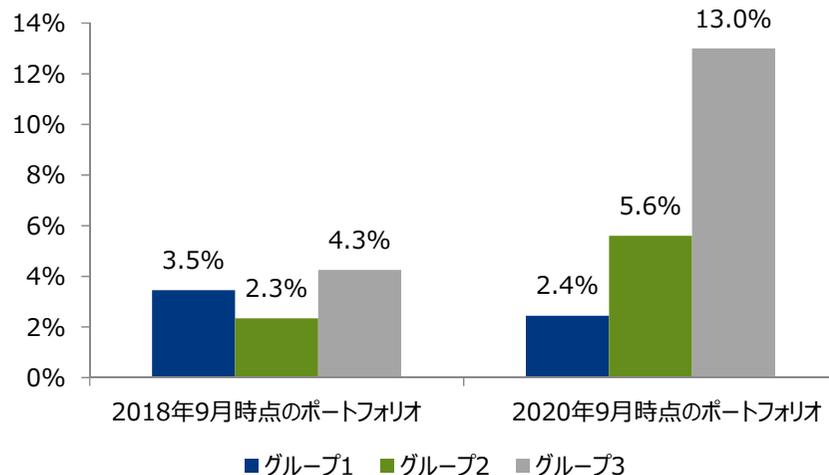
## 宇宙関連企業と当ファンドの2021年の見通し②

### 宇宙関連株式は今後も注目の投資テーマ

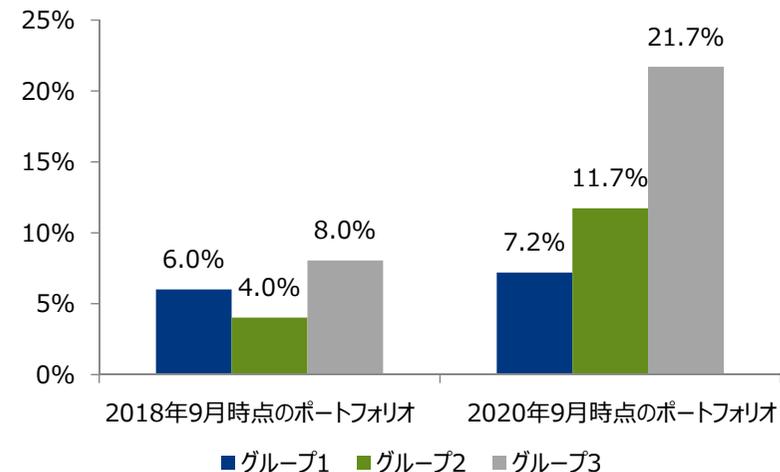
- 宇宙関連株式は短期的には値動きの大きい展開になると思われませんが、業績の伸びが長期的な株価の牽引役となると見ています。また、宇宙関連事業はまだ初期段階にあると考えており、十分な投資機会があると考えています。
- 運用にあたっては、グループ3（宇宙ビジネスを支える関連ビジネス）やグループ4（新たな宇宙ビジネス）には有望な投資機会が多いと考えています。
- 特に、デジタル化、サイバー・セキュリティ、有人宇宙旅行、ミッション・コントロール・センター（管制室）の運営、地上ステーション、地理空間画像などに関連する企業に注目しています。
- さらに、2021年には新たな宇宙関連企業の上場が予想されます。すでに、モメンタス・スペースとAST & サイエンスが特別買収目的会社（SPAC）との合併による2021年の上場計画を発表しています。

※上記のグループの分類は当ファンドの運用を行うアリアンツGIによるものです。

売上高 年平均成長率  
(3-5年後予想平均成長率(年率、%) )、2020年9月末時点



一株当たり利益 年平均成長率  
(3-5年後予想平均成長率(年率、%) )、2020年9月末時点



各種報道発表、アリアンツGI社の情報等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成

※モメンタス・スペース、AST & サイエンスは当資料作成時点で未上場です。

※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

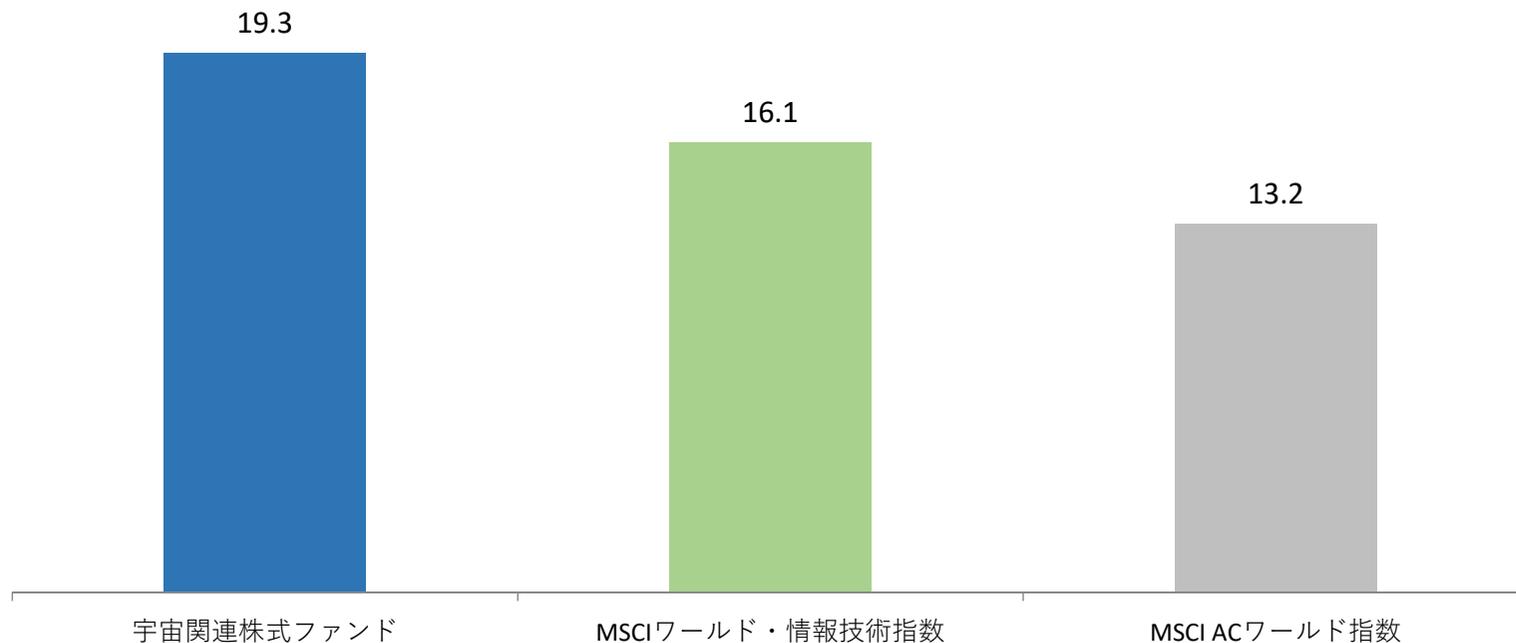
出所：アリアンツGI、FactSet



## 今後高い利益成長が期待される「宇宙関連企業」

- 足もと、テック・情報技術関連企業に注目が集まっていますが、今後3年～5年の一株あたり利益（EPS）成長率で見ると、宇宙関連株式は、世界株式や情報技術セクターを上回る成長が期待されます。
- 通信やサイバーセキュリティの分野で宇宙空間の活用が進むことや、宇宙旅行がより身近になることによるエンターテインメントビジネスの宇宙への広がりに加え、米国のアルテミス計画（有人宇宙飛行の再開で、有人月面着陸を予定）により、宇宙への関心がさらに高まることが考えられます。

一株あたり利益(EPS)成長率  
(3-5年後予想成長率（年率、%））、2020年9月末時点



出所：アリアンツGI、FactSet

※宇宙関連株式ファンドのEPSはアリアンツG I が作成した予測値です。

※上記グラフは2020年9月末時点における将来の予測であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。



## バイデン新政権発足に伴う、宇宙関連事業の見方

- ▶ バイデン新政権は2020年11月10日、新政権における宇宙政策の構想・立案を行うNASA移行チームを発足し、2013年から2016年までNASAの主任科学者を務めたエレン・ストファン氏をリーダーに指名。

バイデン政権下では、トランプ前政権下で強調されていた月探査よりも**気候変動に対する取り組みを重視**していくのではないかと考えています。**気候変動に対する取り組みとして、人工衛星から得られる気象や気温データを用いた分析や監視等**が行われると思われれます。

- ▶ **宇宙関連事業への政府予算の水準は変わらない**と考えますが、トランプ前政権下で重視されていた深宇宙（月や火星など地球からの距離が200万km以上離れた宇宙）探査よりも、**地球科学部門（人工衛星を用いた地球の気温、北極の氷山のモニタリング、自然災害等のデータ収集、研究、分析）に予算が多く配分**されることが予想されます。

- ▶ 米国議会は2021会計年度にNASAに232億7,100万米ドル拠出するとしました。これは2020会計年度よりも6億4,200万米ドル増額となります。また、米国空軍から独立した組織となった米国宇宙軍にも、2021会計年度より152億米ドルの予算が割り当てられます。**米国の宇宙に関連する公的機関や軍への予算の増加は、宇宙関連ビジネスを行う企業にとってもビジネス機会の拡大に繋がる**と考えられます。

※各種報道発表、アリアンツGI社の情報等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成。  
※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

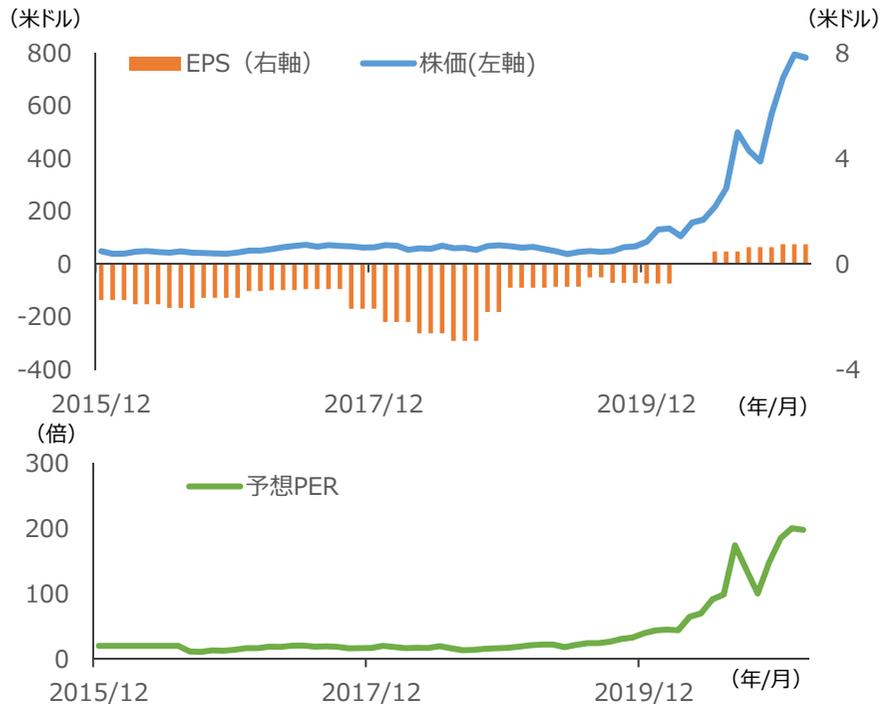


# バイデン新政権の政策の恩恵を受ける宇宙関連企業の一例

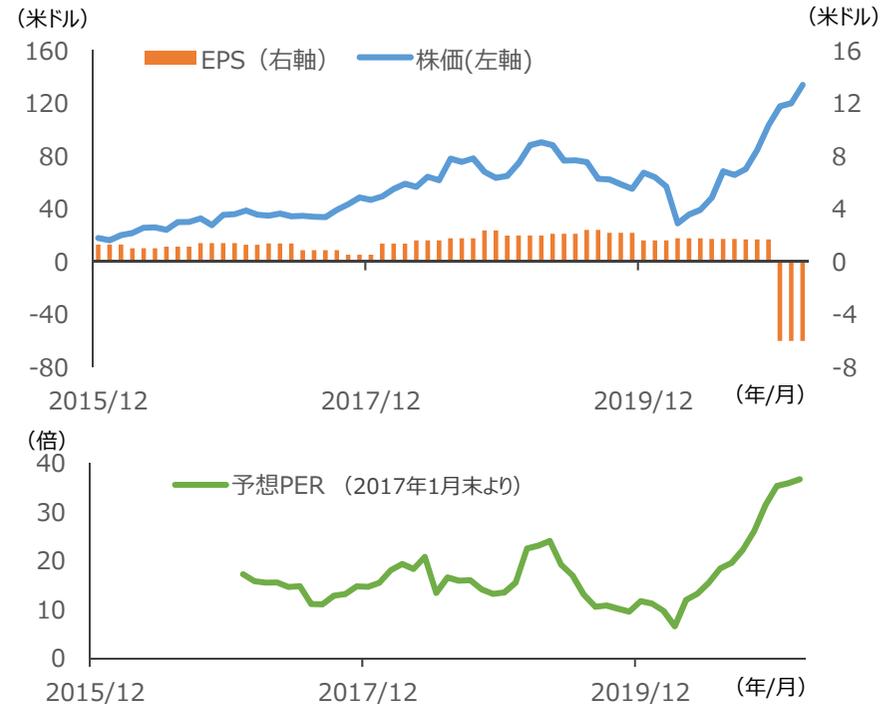


企業例	企業概要および恩恵を受ける可能性のある事業
テスラ (米国)	高性能電気自動車などの設計・製造・販売を行っています。同社のCEOのイーロン・マスク氏が率いるスペースXを通じて再利用可能なロケットの製造・運営、宇宙旅行などの宇宙関連ビジネスに従事しています。 <バイデン新政権下で恩恵を受ける可能性のある事業> 電気自動車、太陽光発電、スマートグリッド(次世代送電網)システム など
チャート・インダストリーズ (米国)	真空断熱格納容器、熱交換器、およびその他の低温機器を提供する金属加工メーカーです。宇宙関連ビジネスでは、ロケットの発射・推進に必要な超低温ロケット推進剤の貯蓄庫や供給システムを提供しています。 <バイデン新政権下で恩恵を受ける可能性のある事業> 水素エネルギーの供給 など

テスラ (2015年12月末～2021年2月 (19日)、月次)



チャートインダストリーズ (2015年12月末～2021年2月 (19日)、月次)

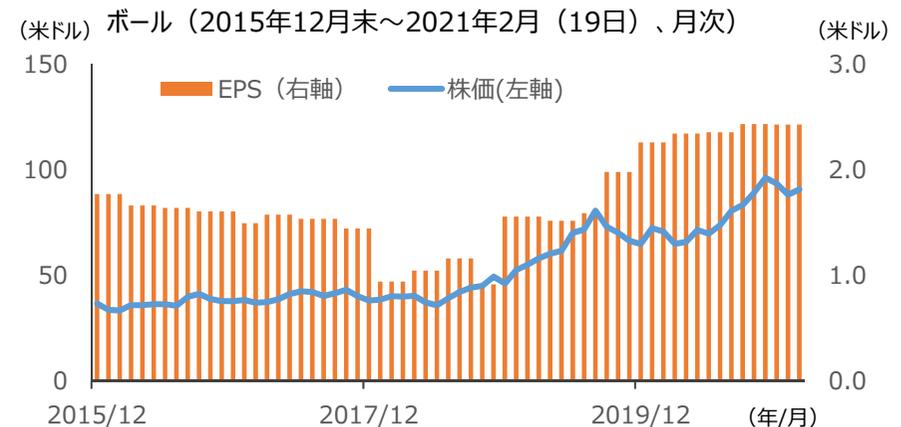
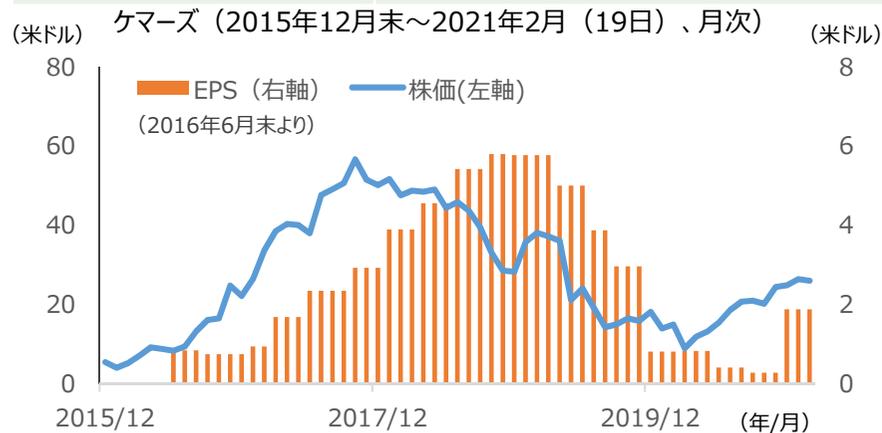


各種報道発表、アリアンツGI社の情報等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成。 出所：ブルームバーグ  
 ※スペースXは当資料作成時点で未上場です。※テスラ、チャート・インダストリーズは2021年1月末時点の組入銘柄です。※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等  
 を示唆・保証するものではありません。※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



# バイデン新政権の政策の恩恵を受ける宇宙関連企業の一例

企業例	企業概要および恩恵を受ける可能性のある事業
ケマーズ (米国)	<p>金生産、石油精製、農業およびその他の産業向けの冷却材、工業用フッ素ポリマー樹脂、工業用化学品、特殊化学品などを製造・販売する化学メーカー。</p> <p>宇宙関連ビジネスでは、同社のテフロン™フッ素ポリマー樹脂が火星探査用ローバーなどに活用されていたり、通信ケーブルの電気効率を高める素材などを提供しています。</p> <p>&lt;バイデン新政権下で恩恵を受ける可能性のある事業&gt; 水素燃料電池の膜 など</p>
ボール (米国)	<p>飲料、食料品、および家庭用品向けの金属製の容器を製造するほか、人工衛星などの金属素材を手掛け、全体の売上の約10%が航空宇宙事業となっています。</p> <p>&lt;バイデン新政権下で恩恵を受ける可能性のある事業&gt; リサイクル包装パッケージ など</p>



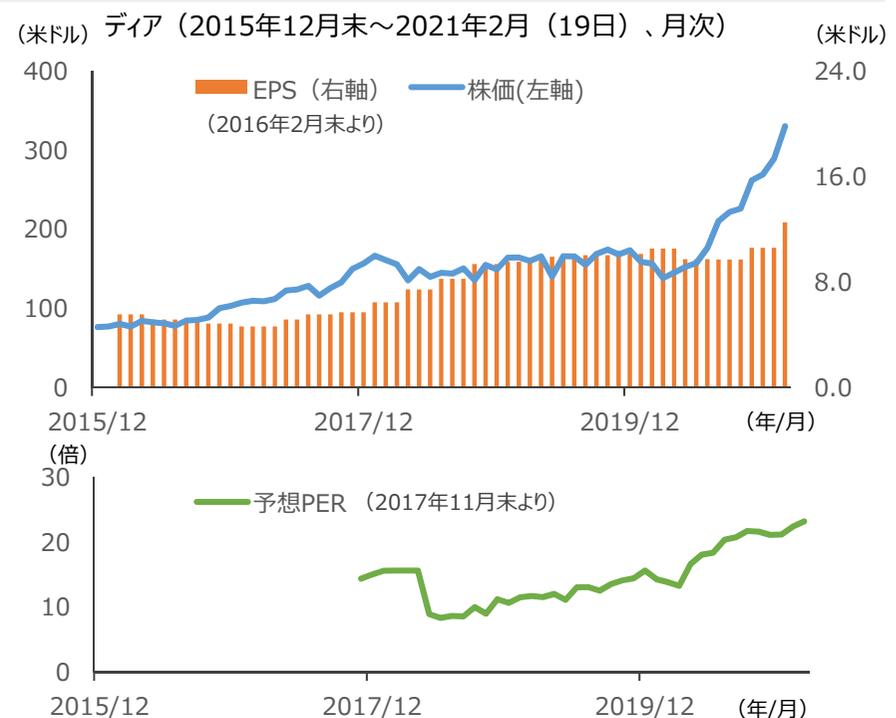
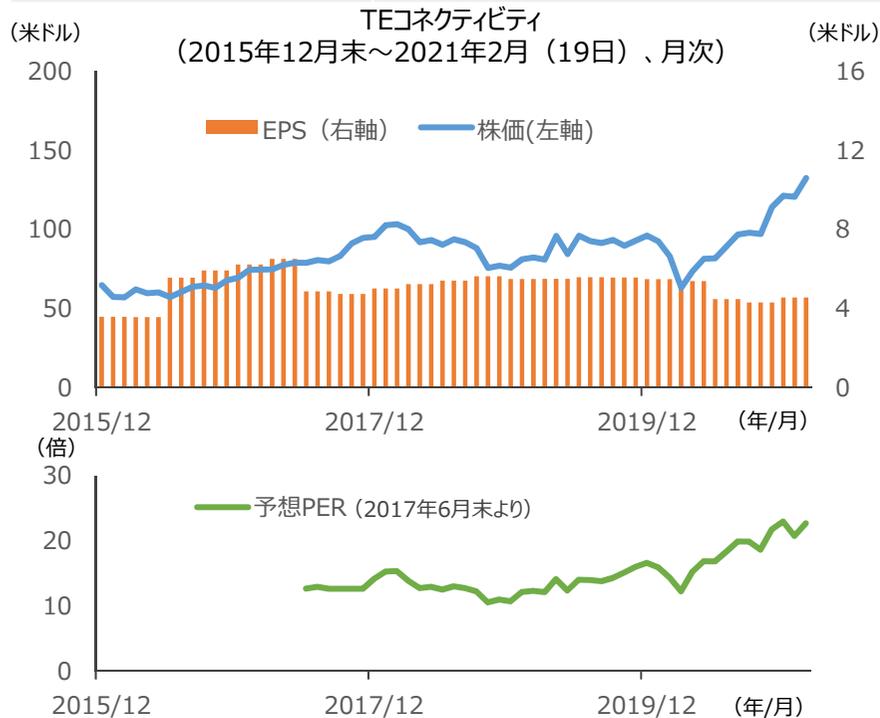
各種報道発表、アリアンツGI社の情報等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成。 出所：ブルームバーグ

※ケマーズ、ボールは2021年1月末時点の組入銘柄です。※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等を示唆・保証するものではありません。※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



# ファンドマネージャーが注目の宇宙関連企業の一例

企業例	ファンドマネージャーの着眼点
TEコネクティビティ (米国)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コネクティビティ、センサー、ネットワークソリューション、ワイヤレスシステムの世界的大手プロバイダー。航空宇宙分野にも製品、ソリューションを提供。</li> <li>・最近では自動車のコネクティビティ、電動化、アクティブ・セーフティ機器の拡大トレンドによる利益成長を見込んでいます。</li> <li>・同社のコネクテ技術は大規模データセンターの高性能化にも対応しており、成長が期待出来ます。これらの成長期待が十分に市場に織り込まれていないと見ており、魅力的と判断しています。</li> </ul>
ディア (米国)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業機器メーカー。農業従事者のコスト低下を促し、精密農業のレベル向上のために多額の投資を実施。</li> <li>・GPS情報とAIを利用した無人農機、農業の生産性を高めるソフトウェア等、革新的な精密農業に貢献するハード、ソフトを展開し、サブスクリプションベースのビジネスモデルに転換、成長しています。</li> <li>・予想PERは23倍程度であり、農業におけるデジタルトランスフォーメーションの牽引企業としての成長性を考慮すると、株価の上昇余地は大きいと考えます。</li> </ul>



各種報道発表、アリアンツGI社の情報等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成。 出所：ブルームバーグ  
 ※TEコネクティビティ、ディアは2021年1月末時点の組入銘柄です。※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等を示唆・保証するものではありません。※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



# 設定来の基準価額の推移（2021年2月22日時点）



＜為替ヘッジなし＞

2018/9/12（設定日）～2021/2/19、日次



＜為替ヘッジあり＞

2019/4/9（設定日）～2021/2/19、日次



※基準価額、基準価額（税引前分配金再投資）は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※設定日は為替ヘッジなしが2018年9月12日、為替ヘッジありが2019年4月9日です。



# ファンドの特色

1

日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。

- 宇宙関連企業とはロケット等の輸送機や衛星の製造、打ち上げサービス、衛星や地上設備の運営、衛星データを活用した通信・情報サービス、関連ソフトウェア、その他周辺ビジネス等の提供を行う企業をいいます。
- 衛星、ロケット等の宇宙機器製造や衛星を利用したサービス等の宇宙関連産業は、打ち上げや製造等の関連技術の向上に加えて、情報通信インフラの高度化や自動車、産業機器の自動化等のイノベーション(技術革新)の需要が重なり、中長期的な成長が期待されます。

2

銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。

3

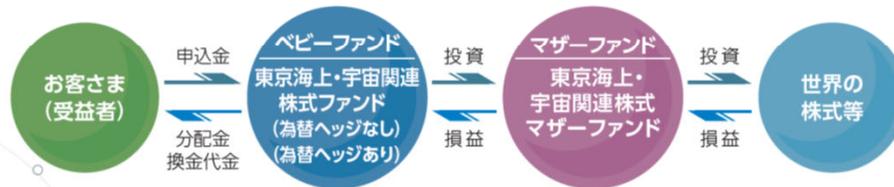
宇宙関連企業の株式等の運用は、「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC」(アリアンツGI)が行います。

4

「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。

- 東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。  
 ※一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受けます。  
 ※為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
 ※一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。  
 ※当ファンドにおける対円での為替ヘッジ取引は、東京海上アセットマネジメントが行います。

ファンドの仕組み 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。



※マザーファンドにおいて、世界の株式等の運用指図に関する権限を「アリアンツGI」に委託します。また、同社は、株式等に係る発注に関する権限を「アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド(香港)」および「アリアンツ・グローバル・インベスターズGmbH(フランクフルト)」に再委託します。

※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



# ファンドのリスク



## 基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 [為替ヘッジあり]は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となる場合があります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となる場合があります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ない場合があります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



# お申込みメモ

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。



 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
 申込みについて	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
 その他	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
	信託期間	<b>為替ヘッジなし:</b> 2028年7月7日まで(2018年9月12日設定) <b>為替ヘッジあり:</b> 2028年7月7日まで(2019年4月9日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月および7月の各7日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2020年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。	

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



# ファンドの費用



## ■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3% (税抜3%)</b> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年率1.8425% (税抜1.675%)</b> をかけた額
その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。</li> <li>・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料</li> <li>・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用</li> <li>・ 信託事務等にかかる諸費用</li> </ul> <p>※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



# ファンドの関係法人

## 委託会社

東京海上アセットマネジメント株式会社

## 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

## 販売会社

以下に記載の販売会社（2021年2月末時点）

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○



## ご留意事項

- ✓ 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- ✓ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ✓ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ✓ 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ✓ 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- ✓ 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ✓ 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- ✓ 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

### 【当資料で使用した指数について】

MSCI ACワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。